



あい伸也県議会サポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

九十九里・南房総地域水道 用水供給事業体と県営水道

令和7年4月目途に統合

12月県議会・一般質問

阿井議員 SDGsは、2015年9月の国連サミットで全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030年目標」に掲げられた。これは、貧困、不平等、格差など世界の様々な問題を根本的に解決し、全ての人たちに良い世界を作るために設定された世界共通の17の目標で、2030年までの計画である。



12月県議会・一般質問に登壇した阿井県議

阿井県議の質問に県答弁

大網白里市選出で議長経験者として県政をリードする阿井伸也議員は、12月定例県議会に一般質問に登壇。持続可能な千葉県づくりをテーマに、地元・大網白里市を中心とした水道、障害者雇用、廃棄物処理、農林水産業、道路、スポーツなどについて当局を追及。特に地域の格差是正を強く訴えました。今回のリポートは、県土整備常任委員会の質疑を含めて概要をお伝えします。

阿井議員 SDGsは、2015年9月の国連サミットで全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030年目標」に掲げられた。これは、貧困、不平等、格差など世界の様々な問題を根本的に解決し、全ての人たちに良い世界を作るために設定された世界共通の17の目標で、2030年までの計画である。

●広がる水道料金の格差
阿井議員 平成14年2月の定例県議会に問題提起してから20年10カ月、今回が24回目の質問となるが、今も大きな変化はなく、水道料金の県内平均も家庭用1㎡当たり189円42銭と3年前から4円39銭値上がりしている。
本来、水は、いつでも、どこでも、誰もが同じ負担で利用できるべきである。財政規模が大きい都市部の自治体が県営水道に水道設備を負担してもらい、財政規模が小さい我々の地域の自治体がお金のかかる水道を経営している。この自治体負担の格差が県民生活や生産活動上での格差の元凶なのである。
令和4年4月1日現在も、家庭用水道1㎡当たり、一番高い料金は鋸南町の250円25銭、私の地元・山武郡市広域水道企業団が215円30銭、県営水道が134円50銭、最も安い習志野市が105円5銭である。私が飲んでいる水は、県営水道の1・6倍、そして習志野市の2・05倍である。本県では、「県民の全てが、安全で安価な飲料水の普遍的かつ「衡平な利用」ができ、持続可能な水道事業が運営されているのか」と伺う。

●県営水道との統合効果
阿井議員 県内水道の統合・広域連携のリーディングケースである「九十九里・南房総地域の水道用水供給事業体と県営水道の統合」の効果はどうか。
総合企画部長 この統合

の効果として、管理部門の集約等による経費節減や、国の交付金活用などにより、将来の料金上昇を抑制しながら、計画的な設備更新が期待されます。
県としては、広域的な水源の確保及び水道用水供給事業を県が担い、末端給水事業を市町村が担う考え方を基本に、この取組を県内水道事業統合のリーディングケースとして統合・広域連携に活かしてまいります。

●統合のスケジュール
阿井議員 この統合に向けた今後のスケジュールと現在の進捗状況はどうか。
総合企画部長 統合の効果を早く生じさせ、最長10年間となっている国の交付金を最大限活用するため、令和7年4月を統合の目途として協議を進めています。今年度は、統合後の経営の基本的指針となる基本計画の素案を年度末までに作成することを目指して、両地域の必要の予測や施設整備計画、財政収支計画等の検討を進めております。今後、統合基本計画を令和5年度中に策定した上で、令和6年度内に国から事業認可を得るべく協議を進めてまいります。

あい伸也県議 PROFILE

- 昭和39年3月27日生まれ
- 大網小、大網中、長生高卒
- 法政大学法学部政治学科卒
- 国会議員公設秘書
- 平成31年4月千葉県議会議員選挙で6期目の当選
- 第73代千葉県議会議員
- 県議会 県土整備常任委員会委員
- 県議会 県議会推進議員連盟会長
- 県議会 スポーツ振興議員連盟会長
- 千葉県 水道事業運営審議会委員

●水道料金への補助
阿井議員 水道料金の低減につながる補助等を行う考えはあるのか。
総合企画部長 県では、減免を行う場合の財源として地方創生臨時交付金活用や、減免事例について情報を提供しており、今後とも国等の動向を把握した上で必要な対応をしていきたいと考えています。

●電気料金・ガス料金
阿井議員 金は国が対策を行っているが、同じライフラインである水道料金は、全国の自治体の料金格差や水道法上、市町村が事業主体となるなどの理由で補助等が行いづらいと思うが、千葉県は特殊で、県民の半分が県営水道である。そして、事業体にも市町村水道総合対策事業補助金を交付している千葉県であれば、技術的には可能であると思う。地方創生臨時交付金の活用ができるならば、実施をお願いしたい。

県政や地域についてのご要望、ご意見をお寄せ下さい

あい伸也事務所

〒299-3251 大網白里市大網155
TEL0475(73)0800
FAX0475(73)1465

ホームページ (URL) <http://www.aishinya.com> E-mail info@aishinya.com



9都県市防災訓練に参加した阿井県議（中央）＝大網白里市

持続可能な障害者雇用へ

まず法定雇用率達成を

阿井議員 平成30年12月県議会で、障害者雇用について質問に対し、当時の総務部長は、法定雇用率を達成しているのは水道局・企業土地管理局だけで、今後の取り組みについても「法定率を上回る計画的な採用に努める」との答弁だった。あれから4年が経過し、

●本県の障害者雇用状況
阿井議員 現在の本県の間に法定雇用率の引き上げがあつて、国・地方公共団体が2・6％に、都道府県等の教育委員会が2・5％となった。また、民間企業も2・3％となり、対象範囲も従業員数43・5人に広がった。

障害者雇用状況はどうか。
総務部長 国に報告した令和4年6月1日現在の障害者雇用率は、法定雇用率2・6％が適用される知事部局3・03％、企業局が3・35％、病院局2・78％、警察本部2・85％となっています。法定雇用率2・5％適用の教育委員会は、2・38％となっています。

阿井議員 県教育委員会では、法定雇用率に達していない状況だが、今後の取り組みはどうか。
教育長 県教育委員会では、法定雇用率を達成するために、約30人、不足しております。特に、県立学校の環境整備等を行うクリーンメイトセンター事業において、定員に達していないことから、障害者就業・生活支援センターや特別支援学校等と連携し採用を進めております。

「命名権」で経費捻出

パラ・スポーツの新拠点も

●命名権などの活用
阿井議員 持続可能な施設運営のため新たな施策が必要と考える。そこで、「命名権」の活用でスポーツ施設の維持管理費の一部を捻出すべきだと思つております。

総務部長 県有施設への命名権の導入は、自主財源の確保につながることも、命名権を取得した企業との連携による情報発信の機会が増加し、施設の魅力向上も図れるなど、様々な効果が期待されます。

●パラ・スポーツの拠点
阿井議員 県として新たなパラ・スポーツの拠点づくりの検討状況はどうか。
本

県のパラ・スポーツの拠点である「障害者スポーツ・レクリエーションセンター」は、築37年が経過し、施設・設備に老朽化などの課題があり、今後のあり方について検討をする外部有識者会議を設置しました。

委員からは、様々な意見が出されており、今後は競技団体から意見を伺い、センターに必要な機能について整理してまいります。

●要望
パラ・スポーツの拠点づくりですね、知事、障害者スポーツ・レクリエーションセンター、ご視察いただいたということ、本当に有難うございます。あの状況を見れば、やはり新たな施設が必要だと思つたのが誰しもだと思つて、是非一日も早い拠点づくり、障害者スポーツ・レクリエーションセンター等の環境整備もよろしくお願いしたい。

●民間・自治体プールの評価
阿井議員 水泳指導をスイングスクールや市町村営プールで実施している例があると聞くが、県内の状況と評価はどうか。
教育長 本年度、水泳の授業でスイングスクールや市町村営プールを活用した公立小中学校は123校で、令和元年度の60校と比べると、大幅な増加が見られます。

●要望
学校プールや水泳指導の今後のあり方について、県としても効果率性と効果を教員の負担軽減、働き方改革の実行を含めて早急な検討を要望する。

一般廃棄物処理

17年以内に満杯

阿井議員 埋め立て等による廃棄物最終処分場の容量には限度があり、国内ではあと20年弱で一杯になると言われている。

状況

阿井議員 全ての廃棄物をエネルギー（ガス化と再資源化）という「ガス化溶融炉」の県内での採用状況と、溶融スラグの再利用の状況はどうか。

環境生活部長 ガス化溶融炉は、ごみを加熱してガス化し、残ったものを高温で溶融させてガラス状のス

要望

溶融スラグの再利用率は95・8％、まさにゼロエミッションに近づいている。ガス化溶融炉は初期投資がかかるが、将来を考えると、是非補助金等も創設して、市町村にも利用促進、普及促進を図っていた

要望

最終処分場の残余容量。阿井議員 一般廃棄物及び産業廃棄物の最終処分場の残余容量はどうか。また、何年で一杯になる予測か。

要望

学校プールや水泳指導の今後のあり方について、県としても効果率性と効果を教員の負担軽減、働き方改革の実行を含めて早急な検討を要望する。

●ガス化溶融炉の採用
不可能だ。

環境生活部長 ガス化溶融炉は、ごみを加熱してガス化し、残ったものを高温で溶融させてガラス状のス

ラグにするもので、発生した溶融スラグは、建設資材等に利用されています。ごみ処理施設を設置する市町村等では、令和4年10月末現在で、県内39施設のうち、5施設がガス化溶融炉となっています。

道路の路盤材などとして約2万3千トンが利用されています。

令和2年度末現在の県内25施設の残余容量は合計122万m³となっています。

令和2年度に県内で発生し埋立処分した産業廃棄物は約29万tと推計しており、同様の水準で推移すると仮定した場合の残余年数は、令和2年度末から約18年となります。

一層の輸出強化望む

千葉県産の農林水産物

目標額は2250億円



阿井議員 阿井 伸也

阿井議員 全国屈指の農林水産県である千葉県は、農業所得の向上・雇用創出に向けて経営体の育成や生産性向上のための大区画化、高収益作物の栽培促進・スマート農林水産物の導入や環境に配慮した農業の推進、ブランド力の強化など様々な施策に取り組んでいる。

しかし、国内市場だけに頼っている、先細りになるのではないかと、持続可能な千葉の農林水産業を築くため、更に海外市場に目を向ける時ではないか。

輸出額低迷の要因
阿井議員 平成29年の250億円をピークに、県産農林水産物・加工品の輸出額が低迷している要因は、農林水産部長 県産農林水産物・加工品の輸出に関する県の調査結果では、平成29年に250億円余だったものが、令和3年には約6割減の103億円余となった。

減少した要因として、輸出全体の約7割を占める水産物では、輸出に適した水産物の水揚量減少、農産物ではマキ等の植木について、検疫強化により輸出本数が減少したことが挙げられる。

ピークより低い目標額
阿井議員 「千葉県農林水産振興計画」で、県産農林水産物・加工品の輸出額の令和7年度の目標額が225億円と、ピーク時より低いのはなぜか。目標達成にどう取り組むのか。

農林水産部長 「振興計画」では、策定時の状況を踏まえ、令和2年の輸出額138億円の約60%増となる225億円を目標額として設定したところだ。

県では、目標達成に向けて、本県に優位性のあるナシやサツマイモ、鶏卵などの輸出重点品目や、輸出拡大が

阿井議員 全国の縮図と言われる千葉県は、四方を川と海に囲まれ、橋がなければ、まさに島国である。人口も、過疎から過密地域まであり、その偏在からあらゆる格差を生んでいる。

SDGsの理念である「誰一人取り残さないで、千葉県に住む誰もが安全に安心して、それぞれの地域で

持続可能な千葉県づくり 地域格差を解消し 戦略的政策展開を

働きがいや生きがいを持つて暮らし続けることができる社会こそ「持続可能な千葉県」のあるべき姿ではないか。

阿井議員 我々が代表質問に対する答弁の中で、「本県のあるべき姿を展望し」と言われたが、「あるべき姿」とは、具体的にどの

ような将来像なのか。

知事 新たな感染症の発生や災害の激甚化、人口減少に伴う地域経済の縮小や都市・集落機能の低下等の課題に加え、経済のグローバル化やデジタル化の進展、脱炭素化の取組などにより、千葉県を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。社会経済情勢がこのよう

に置きながら、成田空港や首都圏有数の広やかな空間等、本県の強みを生かして雇用の創出を図るとともに、交通アクセスの向上等に取り組み、人口減少の緩和につなげてまいります。

更に、人口減少が一層進む中では、地域の活性化や産業振興等の様々な課題に、市町村域を越えて広域的に取り組む必要があると考えており、広域自治体として市町村をリードしながら、活力ある持続可能な千葉県づくりを進めてまいります。

本県経済のけん引地域
阿井議員 代表質問の答弁にあった「本県経済をけん引していく」と、どこが期待される地域とは、どこか。

総合企画部長 検討に際しては、まずは、広域的な視点、また様々な角度からの知見を集約しながら、現状の評価、今後の取組などについて、調査・検討を行うしていくことを想定しており、ご質問の地域等も含め詳細については、今後、検討を深めたいと考えます。

要望
阿井議員 将来推計人口によれば、2040年の千葉県人口は、マイナス62万9千人、564万人になる。高齢化率35%、そして香取海浜、安房、山武、長生、夷隅が30%近い減少になる。是非、この地域格差を知事には認識されて、各地域での戦略的な政策展開、予算措置をしていかないと持続可能な千葉県づくりは不可能だと思ふ。どうか今後ともよろしく願いたい。

期待されるメロンやキンメダイなどの輸出有望品目を中心に、タイやマレーシア、シンガポールのほか、規制が緩和された台湾をターゲットに加え、輸出促進に取り組んでまいります。

台湾への輸出強化
阿井議員 本年2月に規制が緩和された台湾への輸出強化にどう取り組むのか。

農林水産部長 今年度県では、台湾への輸出促進に向けて、新生成田市場と連携しながら、台湾関係のバイヤーを招聘し、産地視察や商談会などを開催して、新たな販路開拓に取り組んでいるところだ。

知事のトップセールス
阿井議員 森田知事時代に何度も行っていた知事の「トップセールス」を、今後行う考えはあるのか。

農林水産部長 県産農林水産物の輸出促進につながるよう、トップセールスの実施を含め、効果的なプロモーションについて、しっかりと検討してまいります。



知事による現地視察で説明する阿井県議＝5月16日、白里中央海岸

事業化から22年の2.2km区間 国道128号の渋滞解消

令和5年に4車線化へ

阿井議員 外房地域の玄関口と言われているJR大網駅は、外房線と東金線の接続するターミナル駅で、外房地域で最も利用者が多い。利用者の半数は市外からの利用客であり、自家用車によって駅のロータリーはもちろん、国道128号や県道は、慢性的な渋滞となっている。

一部区間が4車線になっても、その両側の2車線区間で渋滞し、永田駅入口交差点では、信号待ちが3回以上状況だ。我々の地域では、路線バスの縮小・廃止に加え、海岸地域では鉄道等の公共交通機関がないため、自家用車が大人一人に一台なければ生活できない実情だ。このままでは、住み続けられるまちづくりと言えるのか。

●国道128号の4車線化
阿井議員 平成13年に事業化され緊急輸送道路にも指定されている国道128号の大網白里市富田地先の4車線化の進捗状況はどうか。

●永田駅入口交差点付近
阿井議員 大網・茂原間のJR永田駅入口交差点前後の4車線化も必要と思うがどうか。

千葉大網線。早期完工を要望

県土整備常任委員会

阿井伸也県議は、12月県議会県土整備常任委員会に出席し、主要地方道千葉大網線の改良状況などについて質問しました。

●主要地方道千葉大網線の改良状況はどうか。
阿井議員 千葉大網線の道路整備状況はどうか。

道路整備課長 大網白里スマートインターチェンジ（I.C）入口から駒込交差点までの進捗状況ですが、

現在、延長0.9kmの区間で道路拡張事業を実施しています。スマートIC側の0.5kmを優先整備区間としており、並行している小中川の整備と一体的に進めることにしております。

昨年度に境界立会等を実施し、今年度は、一部残る境界立会などや土地の価格調査などを進めており、交渉に入る準備が整い次第、

用地交渉に入っていきたいと考えております。今後、外部委託も検討しながら、早期の用地取得に努め、小中川の整備と連携を図りながら、事業の推進に努めてまいります。

●小中川の整備
阿井議員 小中川改修事業の進捗状況はどうか。

河川整備課長 小中川はJR外房線から上流の池田

橋までの900m区間について、河道断面拡大のための護岸工、掘削工を実施しております。

これまで、50mの護岸が完成し、現在は110mの護岸工事を実施しており、今年度完成の予定を進めております。併せて、来年度に向けて用地買収を進めているところです。

●要望
豪雨災害の際に、駅周辺、駐車場で300台の車が浸水し、駅周辺の駐車場利用者が3分の1減ったとのことだ。災害

対策でもあるので、一日も早い完工をお願いします。

●河川の橋梁架け換え
阿井議員 鉄道の脇にある市道の橋梁だが、河川改修によって生じる橋の架け換えは、原因者負担のルールで県が負担すべきと思うが、県の考えはどうか。

河川整備課長 無名橋ですが、道路の管理は大網白里市であり、現在、概略で設計を進めております。

河川が原因であれば、100%河川の負担になりますが、道路幅の話もあるようですので、大網白里市と費用負担を含め、協議していき

たいと考えています。

圏央道建設促進を訴え



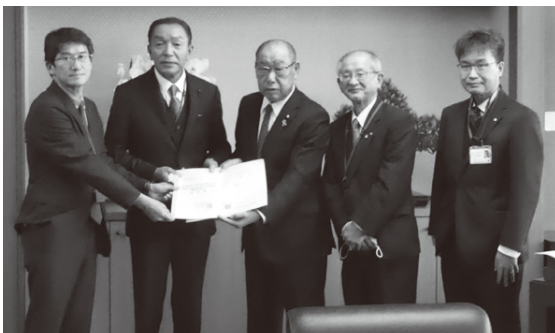
圏央道建設促進キャンペーンの阿井議員とJR成田駅関係者によるポスター掲出作業の様子。



国土交通省で吉岡技官に要望書を手渡す阿井議員。



財務省で森田議員と共に要望する阿井議員。



国土交通省で豊田副大臣に要望書を提出する阿井議員。